

2023年度 第3四半期 決算説明会

2024年2月2日
株式会社村田製作所



2024年1月1日に発生しました「令和6年能登半島地震」で亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

当社グループとして、最大限の支援を行ってまいりますとともに、一日も早い被災地の復旧を心より祈念いたします。

株式会社 村田製作所

能登半島地震による当社への影響

- 被災した事業所のインフラや設備の被災状況を確認し、従業員の安全を確保したうえで、順次生産を再開。
- 今後の復旧見込みは状況の変化があり次第、当社ウェブサイトにて情報発信予定。

拠点の名称	2月2日現在の状況
株式会社富山村田製作所	1月9日から生産を再開
株式会社福井村田製作所	1月6日から生産を再開
株式会社鯖江村田製作所	1月6日から生産を再開
株式会社金沢村田製作所	1月9日から生産を再開
株式会社金津村田製作所	1月9日から生産を再開
株式会社アスワ村田製作所	1月9日から生産を再開
株式会社小松村田製作所	1月9日から生産を再開
株式会社氷見村田製作所	2月上旬から順次生産再開予定
株式会社ハクイ村田製作所	1月11日から生産を再開
株式会社ワクラ村田製作所	3月上旬から順次生産再開予定
株式会社穴水村田製作所	生産再開は5月中旬以降を予定

当第3四半期決算説明会のトピックス

2023年度 第3 四半期実績

- 直前四半期比で、売上収益横這いの4,394億円、営業利益▲14.2%の762億円。売上面では、スマートフォン向けで高周波モジュールやコンデンサが増加した。ゲーム機向けでリチウムイオン二次電池が減少したことに加え、代理店・産業機器向けでコンデンサが減少したため、全体としては横這い。利益面では、生産高の減少や製品価格の値下がりにより減益。
- 売上予想比で、+3.4%。スマートフォン向けを中心に想定を上回った。

2023年度 通期見通し

- 2023年度の通期業績予想および配当予想は公表値から据え置き。
- なお、業績予想の検証にあたっては能登半島地震の影響を考慮している。

2023年度 第3四半期 業績概要

2023年10月～2023年12月
第3四半期連結会計期間

※ 2023年度より従来の米国会計基準に替えて、国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用しています。
この変更に伴い、当資料に記載の2022年度実績については、米国会計基準からIFRSに組み替えて表示しています。

業績概況

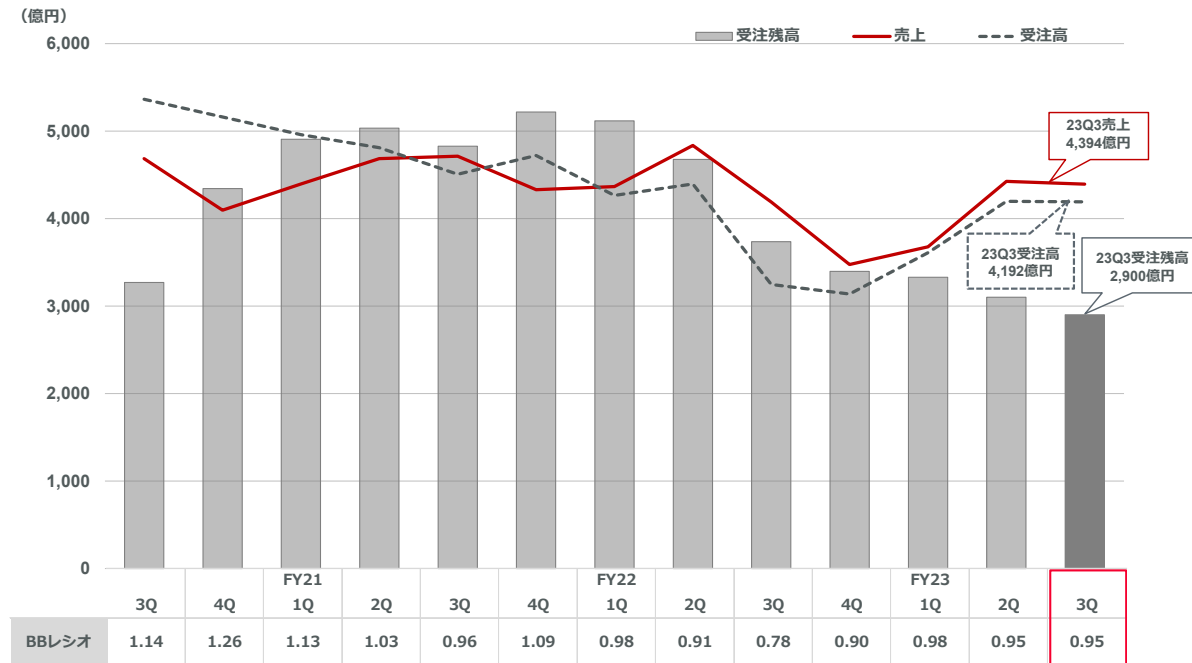
	2022年度 第3四半期		2023年度 第2四半期		2023年度 第3四半期		前年同期比 23Q3/22Q3		直前四半期比 23Q3/23Q2		為替影響		為替影響除き	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(%)	
	売上収益	4,190	100.0	4,427	100.0	4,394	100.0	+204	+4.9	▲33	▲0.7	+80	▲113	▲2.6
営業利益	784	18.7	888	20.1	762	17.3	▲22	▲2.9	▲126	▲14.2	+40	▲166	▲21.8	
税引前利益	657	15.7	985	22.2	642	14.6	▲15	▲2.2	▲342	▲34.8				
親会社の所有者に 帰属する当期利益	510	12.2	751	17.0	494	11.2	▲17	▲3.3	▲257	▲34.2				
為替 (円/USD)	141.64		144.63		147.89		※対ドル為替感応度(1円変動/年) 売上収益：約100億円 営業利益：約50億円							

2023年度第3四半期（直前四半期比）

- 売上収益は、高周波モジュールがスマートフォン向けで増加したほか、コンデンサがスマートフォンやモビリティ向けで増加した。一方、樹脂多層基板やコネクティビティモジュールがスマートフォン向けで減少したほか、リチウムイオン二次電池がゲーム機向けで減少した。
- 営業利益は、合理化・コストダウンや円安効果などの増益要因はあったが、生産高の減少や製品価格の値下がりにより減益となった。
- なお、当第3四半期において、能登半島地震関連の損益影響は計上していない。

売上・受注・注残推移（四半期）

- 受注高は直前四半期比で若干減少。スマートフォンの季節性により高周波・通信が減少したことに加え、9月末比で急激に円高が進行したことによる外貨建の受注残の評価替えが要因。
- コンデンサのBBレシオは1.03に改善。スマートフォンやモビリティ向けで受注を伸ばした。



(注) 受注高=売上+当四半期受注残高-前四半期受注残高

受注残高は、各四半期末日時時点の為替レートに基づき算出しています。 ※対米ドル為替レート 2023年9月末：149.58円、2023年12月末：141.82円
Copyright © Murata Manufacturing Co., Ltd. All rights reserved.

事業別セグメント売上収益

	2022年度 第3四半期		2023年度 第2四半期		2023年度 第3四半期		前年同期比 23Q3/22Q3		直前四半期比 23Q3/23Q2	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	1,827	43.6	1,970	44.5	1,981	45.1	+153	+8.4	+10	+0.5
インダクタ・ EMIフィルタ	434	10.3	484	10.9	482	11.0	+48	+11.0	▲2	▲0.5
高周波・通信	1,144	27.3	1,277	28.9	1,309	29.8	+165	+14.5	+32	+2.5
エナジー・パワー	539	12.9	431	9.7	366	8.3	▲173	▲32.2	▲65	▲15.2
機能デバイス	221	5.3	235	5.3	228	5.2	+7	+3.0	▲8	▲3.2
その他	25	0.6	29	0.6	29	0.6	+4	+18.1	+0	+0.7
売上収益計	4,190	100.0	4,427	100.0	4,394	100.0	+204	+4.9	▲33	▲0.7

事業別セグメント売上収益概況 [2023年度第2四半期→2023年度第3四半期]

コンデンサ (直前四半期比+0.5%)	○積層セラミックコンデンサ (MLCC) AV機器向けで減少、スマートフォンやモビリティ向けで増加
インダクタ・EMIフィルタ (直前四半期比▲0.5%)	▲EMI除去フィルタ・インダクタ モビリティ向けで増加、ウェアラブル機器やAV機器向けで減少
高周波・通信 (直前四半期比+2.5%)	○高周波モジュール スマートフォン向けで増加 ▲樹脂多層基板・コネクティビティモジュール スマートフォン向けで減少
エネルギー・パワー (直前四半期比▲15.2%)	▲リチウムイオン二次電池 ゲーム機向けで減少
機能デバイス (直前四半期比▲3.2%)	▲センサ モビリティやスマートフォン向けで減少

用途別売上収益

	2022年度 第3四半期		2023年度 第2四半期		2023年度 第3四半期		前年同期比 23Q3/22Q3		直前四半期比 23Q3/23Q2	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
通信	1,626	38.8	1,941	43.9	1,991	45.3	+365	+22.5	+50	+2.6
モビリティ	1,063	25.4	1,107	25.0	1,130	25.7	+67	+6.3	+22	+2.0
コンピュータ	507	12.1	507	11.4	522	11.9	+15	+2.9	+15	+3.0
家電	456	10.9	403	9.1	327	7.4	▲129	▲28.2	▲75	▲18.8
産業・その他	538	12.8	468	10.6	424	9.7	▲114	▲21.2	▲45	▲9.5
売上収益計	4,190	100.0	4,427	100.0	4,394	100.0	+204	+4.9	▲33	▲0.7

(注) 当社推計値に基づいております。

用途別売上収益概況 [2023年度第2四半期→2023年度第3四半期]

通信 (直前四半期比+2.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ○ スマートフォン向けで高周波モジュールやコンデンサが増加 ▲ スマートフォン向けで樹脂多層基板やコネクティビティモジュールが減少
モビリティ (直前四半期比+2.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車向けの需要回復により、コンデンサ、EMI除去フィルタ、インダクタが増加
コンピュータ (直前四半期比+3.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ○ データセンター・サーバー向けでコンデンサが増加 ▲ PC向けでコンデンサやコネクティビティモジュールが減少
家電 (直前四半期比▲18.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ▲ ゲーム機向けでリチウムイオン二次電池やコンデンサが減少
産業・その他 (直前四半期比▲9.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 代理店や産業機器向けでコンデンサが減少

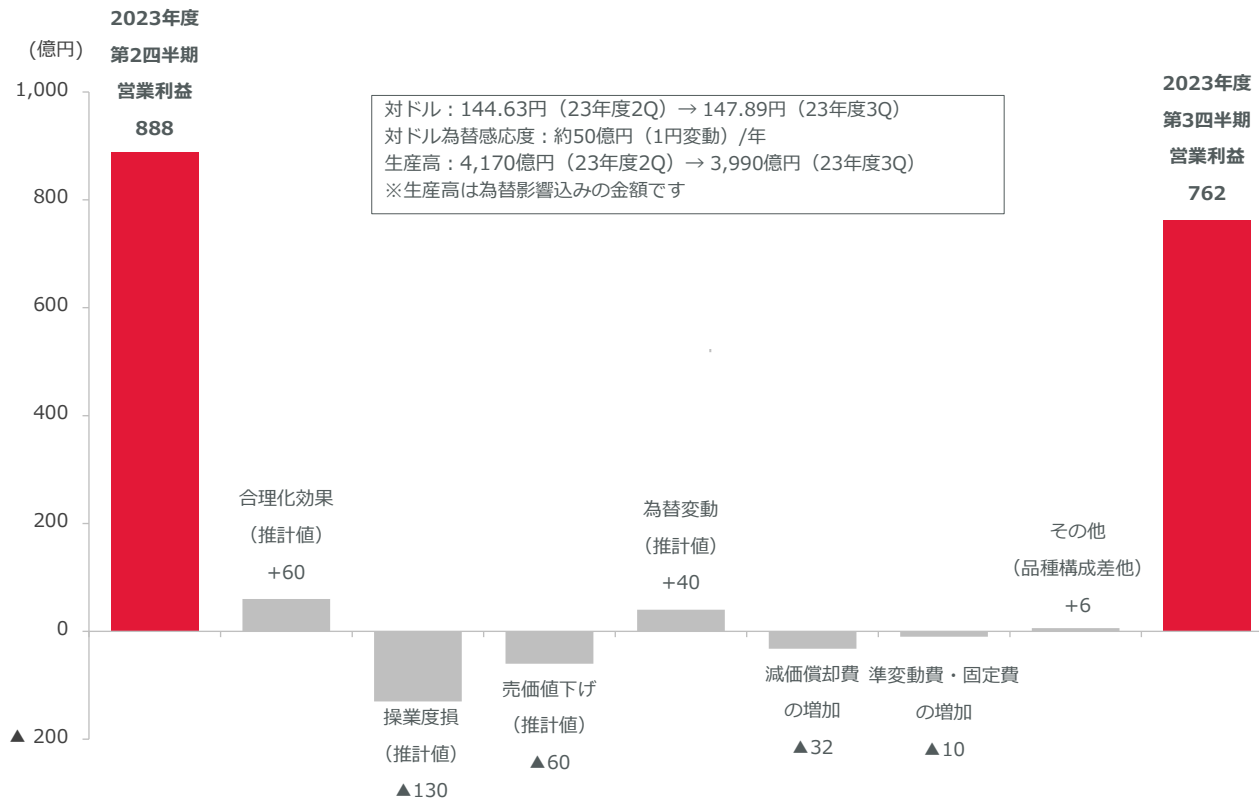
(注) 当社推計値に基づいております。

セグメント情報

		2022年度 9カ月累計		2023年度 9カ月累計		増減	
		(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンポーネント	売上収益	7,258	100.0	7,069	100.0	▲189	▲2.6
	営業利益	2,384	32.8	1,788	25.3	▲596	▲25.0
デバイス・モジュール	売上収益	6,124	100.0	5,415	100.0	▲709	▲11.6
	営業利益	422	6.9	408	7.5	▲13	▲3.2
その他	売上収益	548	100.0	478	100.0	▲70	▲12.8
	営業利益	▲15	▲2.8	▲45	▲9.4	▲29	-
消去	売上収益	▲538	-	▲464	-	+74	-
連結	売上収益	13,392	100.0	12,497	100.0	▲895	▲6.7
	営業利益	2,790	20.8	2,151	17.2	▲639	▲22.9

- コンポーネント 円安による増益効果はあったが、生産高の減少による操業度損の拡大により減益となった。
- デバイス・モジュール 売上収益の減少もあり減益となったが、円安による増益効果や個別製品の利益率良化、樹脂多層基板および表面波フィルタの構成割合増加もあり、営業利益率は改善した。

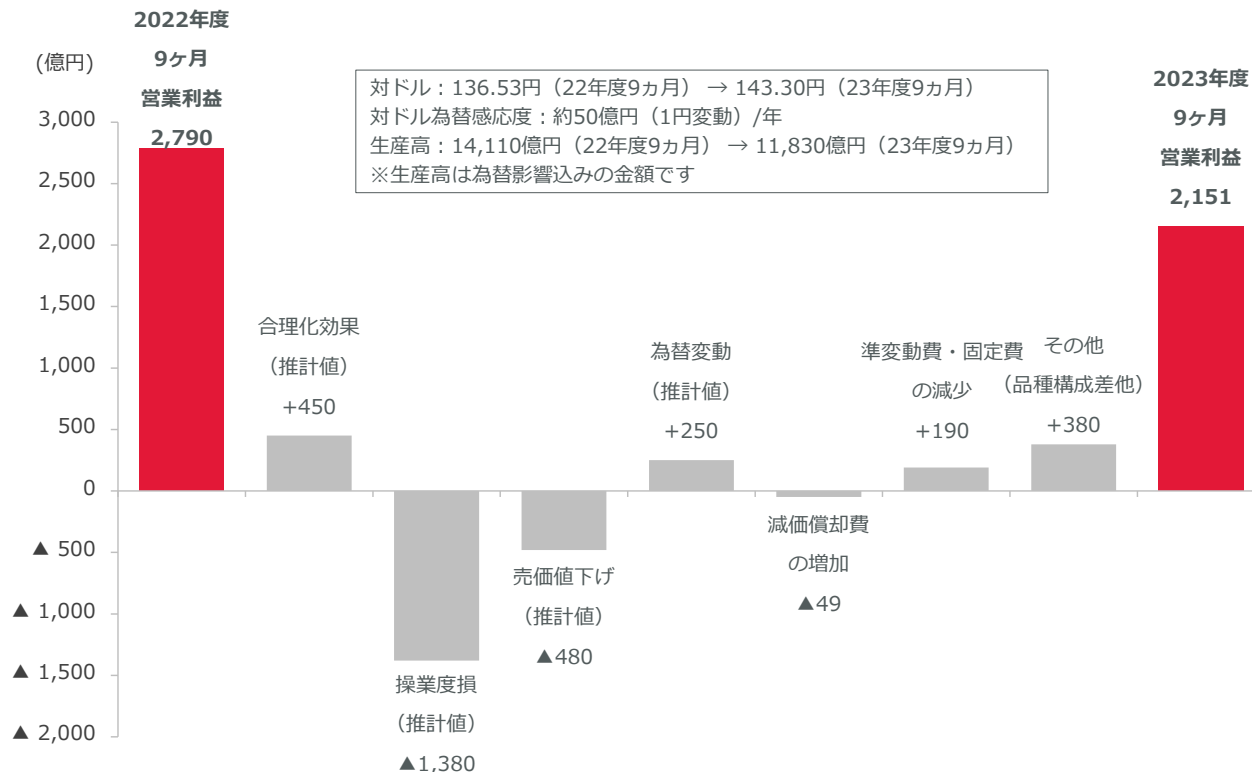
利益変動要因 [2023年度第2四半期→2023年度第3四半期]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※減価償却費の増加には、2023年度第3四半期に発生した設備廃棄に伴う一時費用の影響が含まれております。

利益変動要因 [2022年度9カ月累計→2023年度9カ月累計]



※操業度損益は売値値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※準変動費・固定費の増減には、2022年度 第3四半期に発生した一時費用の影響が含まれております。

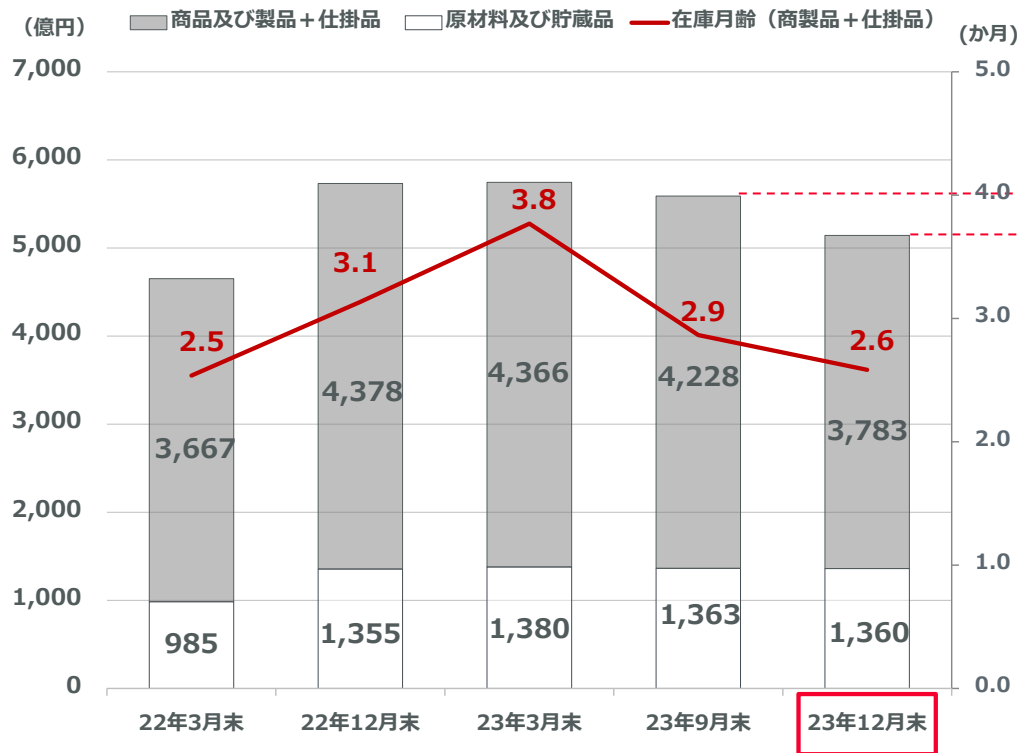
※減価償却費の増加には、2023年度 第3四半期に発生した設備廃棄に伴う一時費用の影響が含まれております。

キャッシュフロー

- 前年同期比で減益だが、棚卸資産の減少により、営業活動によるキャッシュフローは増加。
- 前年同期比で設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が増加し、投資活動によるキャッシュフローは減少。
- 前年同期は自己株式の取得を実施したため、財務活動によるキャッシュフローは増加。

	2022年度 9か月累計 (億円)	2023年度 9か月累計 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュフロー	1,860	3,260	+1,400
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 995	▲ 1,712	▲ 717
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 1,805	▲ 1,027	+778
為替変動による影響	127	115	▲ 12
現金及び現金同等物の残高	4,309	5,330	+1,022
フリーキャッシュフロー	865	1,548	+683
固定資産の取得による支出	▲ 1,431	▲ 1,857	▲ 427
減価償却費及び償却費	1,262	1,311	+49

棚卸資産の状況



- 前四半期末比で▲450億円減少。
- 期末日為替レートが円高に進行したことによる影響を除くと▲380億円程度の減少。

※対米ドル為替レート
2023年9月末：149.58円、2023年12月末：141.82円

(注) 在庫月齢= (期末商品及び製品+仕掛品) / 直近四半期の月当たり平均売上収益

2023年度 業績予想

2023年4月～2024年3月

2023年度 業績予想

	2022年度 実績		2023年度				増減		為替影響	為替影響除き	
	(億円)	(%)	上期実績 (億円)	下期予想 (億円)	通期予想(10月) (億円) (%)		(億円)	(%)		(億円)	(億円) (%)
売上収益	16,868	100.0	8,104	8,097	16,200	100.0	▲668	▲4.0	+750	▲1,418	▲8.4
営業利益	2,982	17.7	1,389	1,311	2,700	16.7	▲282	▲9.5	+380	▲662	▲22.2
税引前利益	3,027	17.9	1,612	1,368	2,980	18.4	▲47	▲1.5			
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,439	14.5	1,252	998	2,250	13.9	▲189	▲7.8			
ROIC(税引前) (%)	14.4				12.3		▲2.1pt				
為替 (円/USD)	135.48				143.00		※対ドル為替感応度(1円変動/年) 売上収益：約100億円 営業利益：約50億円				

- 売上・利益ともに、2023年度業績予想は据え置き。
- なお、業績予想の検証にあたっては能登半島地震の影響を考慮している。

事業環境認識

10月時点の業績予想前提

売上

- ・すべての用途において数量面での部品需要は下振れているが、下期は緩やかな需要回復局面に移行
- ・パワーツール市場や、PC周辺機器およびサーバー市場向けの需要回復に遅れ
- ・モビリティ向けなどへの値下げ圧力の高まりと価格競争の過熱化
- ・通期の前提為替レートを1ドル=143円に変更（下期は145円）

生産

- ・需要数量減に合わせ、為替除きの生産高は減少
- ・上期に多くの製品で数量ベースの在庫水準が概ね適正化
- ・下期は売上見合いの生産を計画

費用

- ・原材料建値下落に伴う材料比率の改善
- ・電力単価の下落、コスト抑制による固定費の減少

2月時点の現状認識

- ・スマートフォン市場向けの部品需要が想定比で改善、コンピュータ市場やモビリティ市場向けは想定通り

- ・パワーツール市場の在庫調整は継続、家電市場や産業機器向けの部品需要が想定比弱含み

- ・製品価格の値下がりは当社想定範囲内で進行

- ・来期の需要数量増に備えた生産体制の構築

- ・第4四半期は売上見合いの生産、あるいは需要回復に向けて若干の在庫積み増しを計画

- ・第4四半期に能登半島地震に関連する費用が発生

- ・統制可能な固定費の抑制を継続

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you



補足



業績予想の前提

	2023年度 上期実績	2023年度 下期予想	2023年度 通期予想
減価償却費	850 億円	890 億円	1,740 億円
研究開発費	663 億円	637 億円	1,300 億円
設備投資額	1,084 億円	1,116 億円	2,200 億円
為替レート(USD)	141.00 円/USD	145.00 円/USD	143.00 円/USD

【対ドル為替感応度(1円変動/年)】

売上 2023年度：約100億円

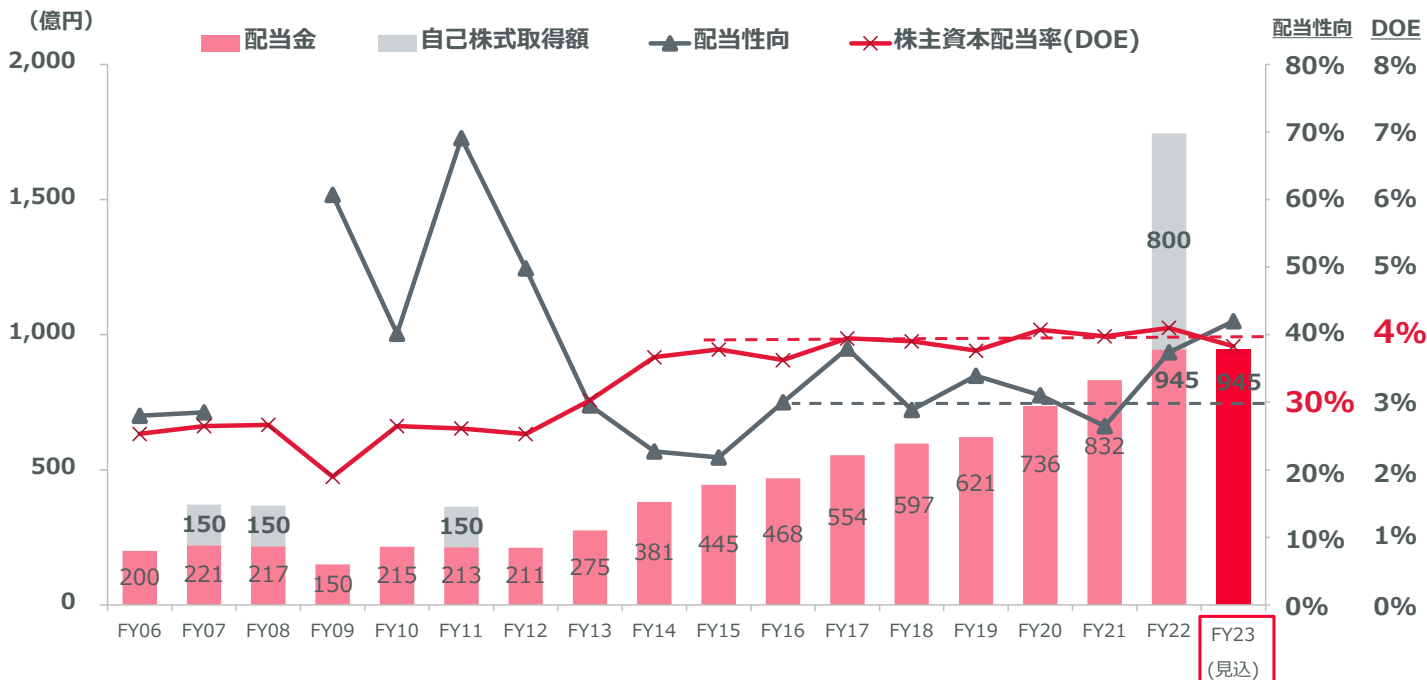
営業利益 2023年度：約50億円

- 2023年度（2024年3月期）の配当（予定）
1株当たり中間配当75円／期末配当25円*
※2023年10月1日を効力発生日とし、1株につき3株の割合で株式分割を行った影響を考慮した金額であり、年間配当は前期と同水準。
- 2022年度（2023年3月期）の配当
1株当たり年間150円
（中間配当75円／期末配当75円）

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります。

株主還元推移

- 配当 配当の安定的な増加を基本方針としており、中期的に配当性向30%程度を目安にDOE4%以上を実現
- 自己株式取得 株主還元の手段として、資本効率の改善を目的に適時実施



参考： IFRS適用に伴う 2022年度の連結業績比較

- ・ 2022年度 9カ月累計
- ・ 2022年度 通期

2022年度 9カ月累計 連結業績の比較

2022年度 9カ月累計 (米国会計基準)			2022年度 9カ月累計 (IFRS)			会計基準変更 に伴う影響 (億円)
	(億円)	(%)		(億円)	(%)	
売上高	13,392	100.0	売上収益	13,392	100.0	0
営業利益	2,723	20.3	営業利益	2,790	20.8	+68
税引前当期純利益	2,799	20.9	税引前利益	2,826	21.1	+28
当社株主に帰属する 当期純利益	2,118	15.8	親会社の所有者に帰属 する当期利益	2,128	15.9	+10

※営業利益及び税引前利益の差異要因は、主に固定資産税等の賦課金を純損益として認識するタイミングが異なることによるものです。

2022年度 通期 連結業績の比較

	2022年度 実績 (米国会計基準)			2022年度 実績 (IFRS)		会計基準変更に伴う影響 (億円)
	(億円)	(%)		(億円)	(%)	
売上高	16,868	100.0	売上収益	16,868	100.0	0
営業利益	2,979	17.7	営業利益	2,982	17.7	+3
税引前当期純利益	3,149	18.7	税引前利益	3,027	17.9	▲122
当社株主に帰属する 当期純利益	2,537	15.0	親会社の所有者に帰属 する当期利益	2,439	14.5	▲97
ROIC(税引前) (%)	14.6		ROIC(税引前) (%)	14.4		▲0.2pt

※税引前利益の差異要因は、主に退職給付費用及び助成金等の政府補助金を純損益として認識するタイミングが異なることによるものです。

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS